PASSION FOR THE BEST

大和証券グループ
会社説明会

2017年3月

株式会社大和証券グループ本社
ＩＲ室　　室長　　山口　　秀宣

Daiwa Securities Group

本資料は、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2017年3月15日現在で公表可能な情報に基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

目次

Ⅰ. 大和証券グループについて ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

Ⅱ. 事業環境 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅲ. 連結業績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

Ⅳ. 中期経営計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

Ⅴ. 今後の戦略テーマとビジネスの状況 ・・・・・・・・・・・・・ 22

Ⅵ. ESGへの取組み ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

Ⅶ. 株主還元/株主優待 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

Appendix

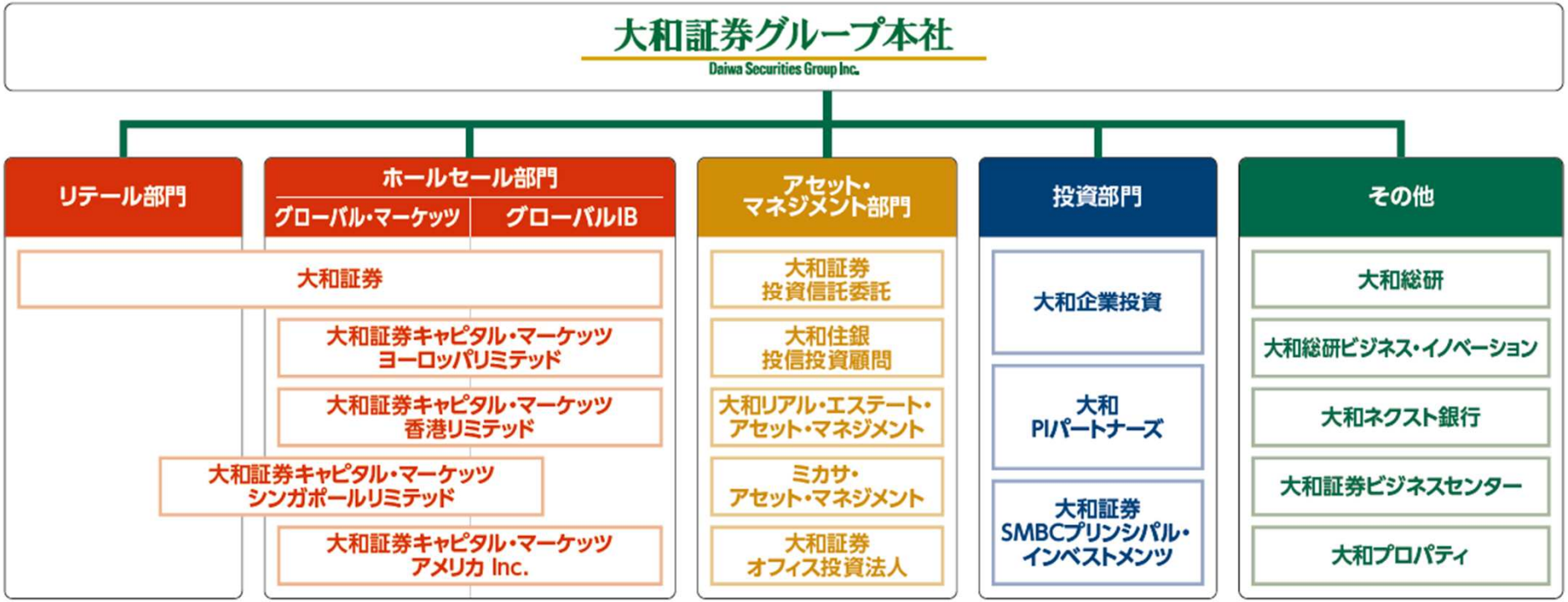
Ⅰ．大和証券グループについて

会社概要

会社名	株式会社大和証券グループ本社 （証券コード：8601）
創業日	1902年5月1日
代表者	執行役社長　日比野 隆司
所在地	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー
拠点網	大和証券 国内拠点145店舗、世界20カ国・地域（2016年12月末現在）
従業員数	15, 410人 (2016年12月末現在、グループ従業員数)
預り資産	53.5兆円（大和証券、2016年12月末現在）

グラントウキョウノースタワー

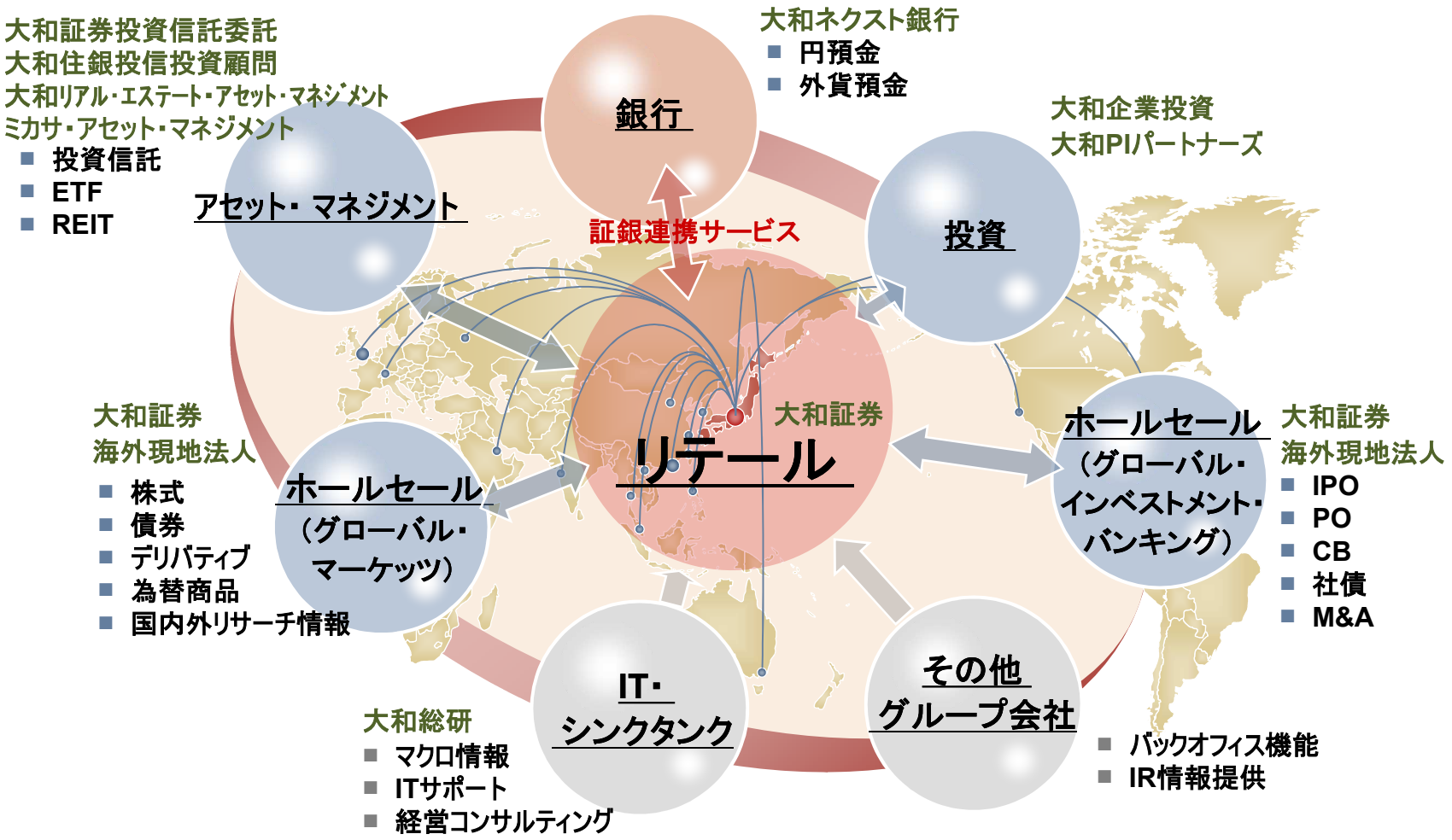
大和証券グループの主要会社構成



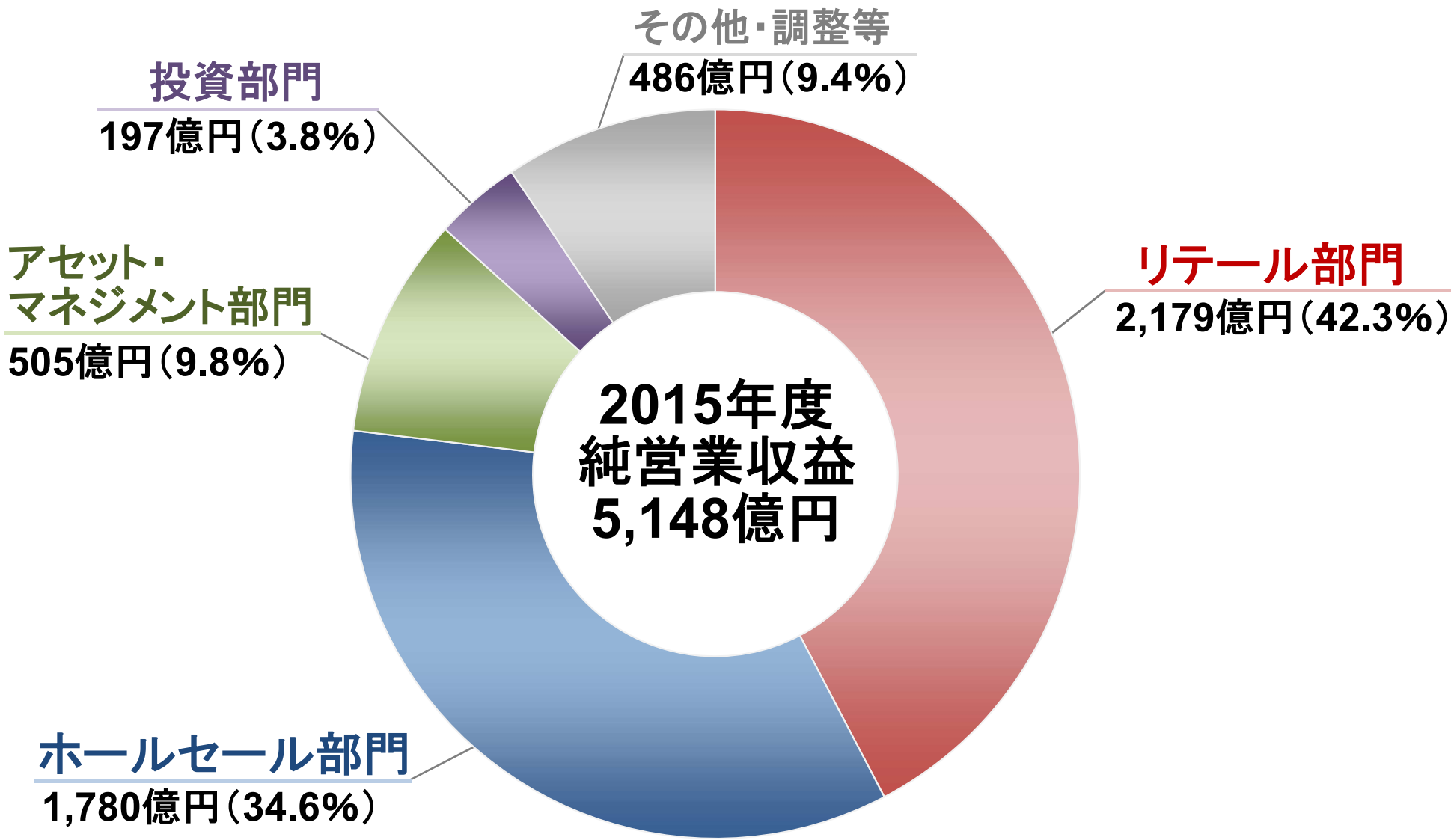
大和証券グループの主要な事業

PASSION FOR THE BEST

■ リテール部門を中核に据え、グループ会社・国内外の全部門が連携を強化



事業セグメント別の収益内訳



国内事業ネットワークの拡大

PASSION FOR THE BEST

- 中心事業である国内証券ビジネスにおいては、アセット・マネジメント部門や、証券ビジネスと親和性のある周辺地域への投資を実行

ASTMAX Advanced Strategic Trading Management & Advisory

2007年5月
アストマックスグループへの
出資拡大

大和リアル・エステート・アセット・マネジメント
Daiwa Real Estate Asset Management

2009年7月
ダヴィンチ・セレクト
（現、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント）を連結子会社化

Money Partners

2011年3月
マネーパートナーズグループの
株式（発行済株式の6.12%）を
取得（直近保有比率18.75%）

リテラ・クレア証券

2013年3月
リテラ・クレア証券を
連結子会社化

GMOクリック HD ホールディングス

2015年10月
GMOクリックホールディングスの株式
(発行済株式の9.58%)を取得

株式会社ミカサ・アセット・マネジメント
Mi-Casa Asset Management Inc.

2015年12月
ミカサ・アセット・マネジメントを
連結子会社化
2014年11月
ミカサ・アセット・マネジメントへの
資本参加

IDI infrastructures

2016年2月
IDIインフラストラクチャーズを
連結子会社化

SBI Benefit Systems
INNOVATIONS FOR RECORDKEEPING

2017年3月末までに
SBIベネフィット・システムズの
株式(発行済株式の33.4%)
を取得予定

海外事業ネットワークの拡大

PASSION FOR THE BEST

■ アジアの有力金融機関との提携拡充・深化を通じ、アジアにおけるビジネスネットワークを強化

インド
Ambit Private Limited

AMBIT

2016年12月　業務提携（インドM&A）

タイ
Thanachart Securities

Thanachart Securities

2013年2月　業務提携（タイ株リサーチ）

2016年12月 WM*業務提携（ジャパンデスク設置）

中国
中信建投証券

中信建投证券 CHINA SECURITIES

2014年11月　業務提携（中国IB・GM）

2016年12月　出資

台湾
大和國泰證券股份有限公司

大和國泰 Daiwa-Cathay Capital Markets

2001年10月　合弁会社設立

ミャンマー
Myanmar Securities Exchange Centre（MSEC）（ミャンマー経済銀行とのJV）

MSEC

2016年2月　証券免許取得
2016年3月　取引開始

フィリピン
Development Bank of Philippines

DBP

1995年3月　合弁会社設立

2015年11月　業務提携（フィリピンIB）

マレーシア
Affin Hwang Investment Bank

AFFIN HWANG CAPITAL

2013年12月　業務提携（マレーシア株リサーチ）

インドネシア
Bahana Securities

BAHANA PT. Bahana Securities

2013年9月　業務提携（インドネシア株リサーチ・IB）

ベトナム
Saigon Securities SSI

2008年6月　資本業務提携（ベトナムビジネス全般）

2016年4月　出資比率引き上げ持分法適用関連会社化

オーストラリア ニュージーランド
Australia and New Zealand Banking Group

ANZ

2014年2月　業務提携（豪州・NZ M&A）

*WM: Wealth Managementの略

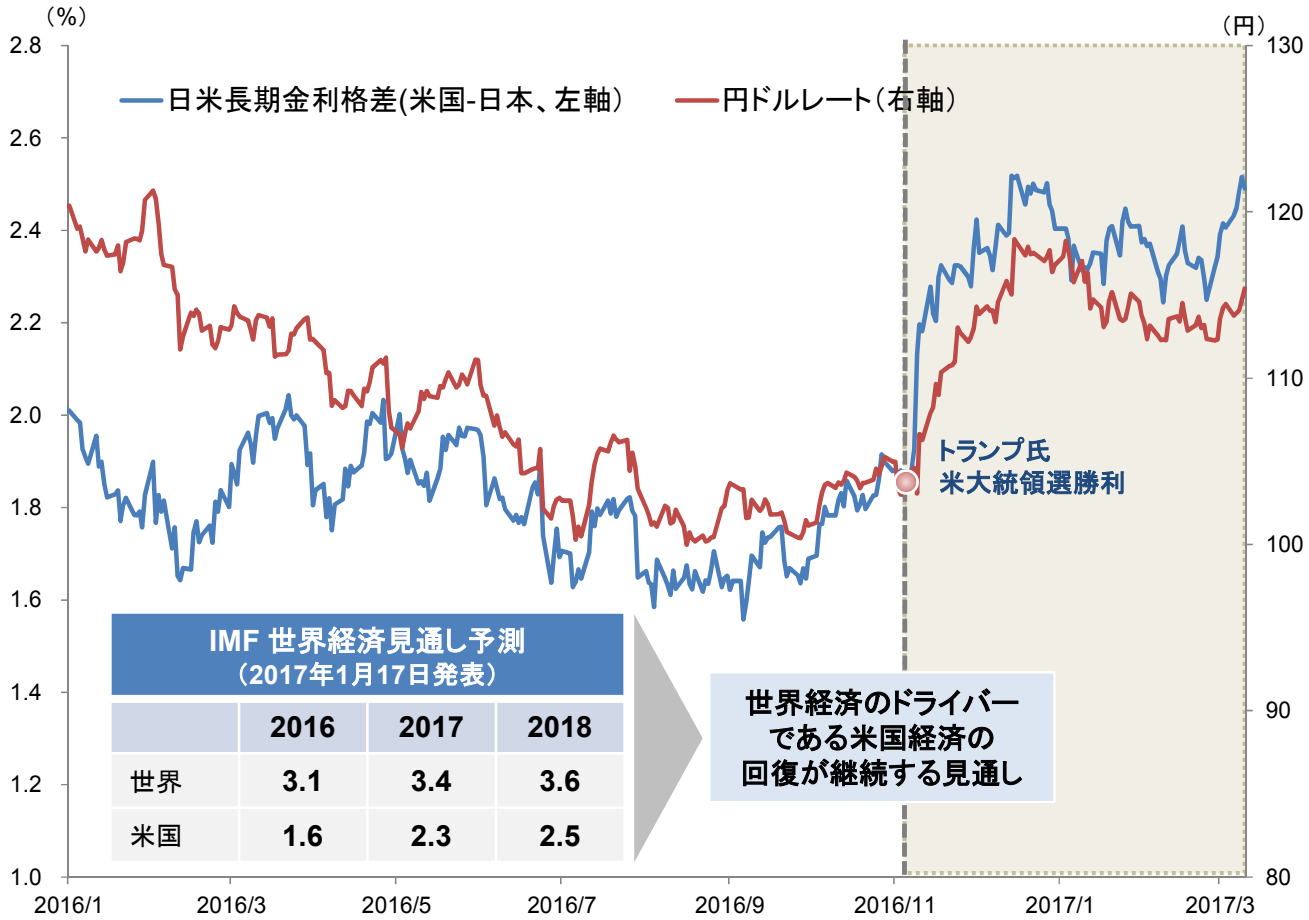
Ⅱ. 事業環境

トランプ政権の経済政策実現による米国経済成長期待

PASSION FOR THE BEST

■ 米トランプ政権運営は期待と不安が交錯するが、積極的な経済政策の実現は日本株式市場にとってポジティブ

日米の長期金利格差（米国－日本）と円ドルレート



IMF 世界経済見通し予測
（2017年1月17日発表）

	2016	2017	2018
世界	3.1	3.4	3.6
米国	1.6	2.3	2.5

世界経済のドライバーである米国経済の回復が継続する見通し

日本株式市場への影響

ポジティブ

- 金利上昇 ⇒ ドル高
- 積極的な経済政策を通じた米国経済の成長率引き上げ
- 原油価格の安定

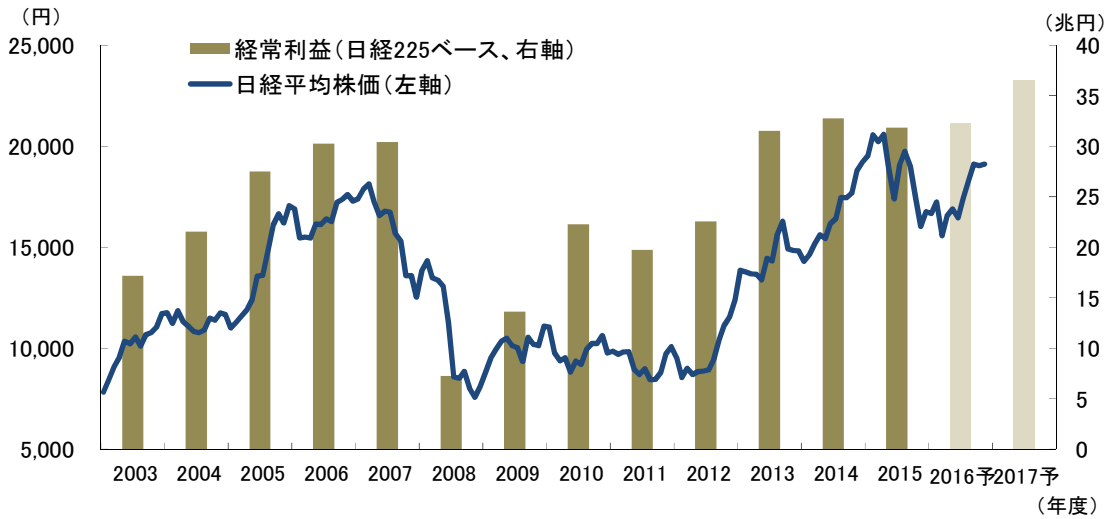
ネガティブ

- 政策低迷による経済減速
- ドル高是正圧力
- 地政学リスクの高まり

（出所）Bloomberg、International Monetary Fund

国内の投資環境と株式市場見通し

企業業績の改善



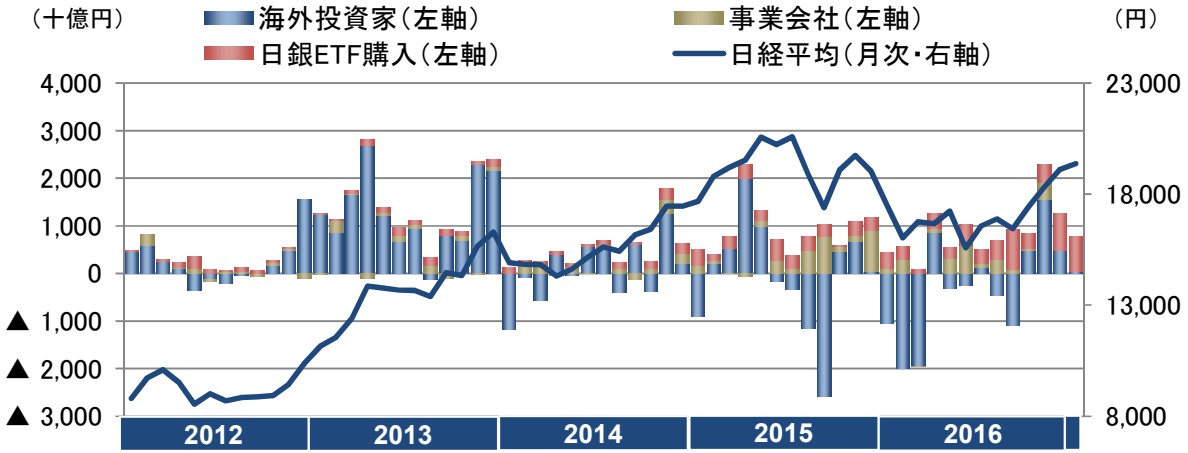
主要国上場企業のバリュエーション

※IBES12ヶ月先予想の業績がベース、国・地域はMSCIベース、（ただし日本はTOPIXベース）

2017/3/9 時点	PER [倍]	PBR [倍]
日本	14.0	1.20
米国	18.1	2.84
英国	14.2	1.76
ドイツ	13.5	1.62
中国	12.0	1.45
香港	15.3	1.12
世界	15.9	2.03

投資主体別売買動向*

*現物売買状況、二市場（東証、名証）1、2部ベース



為替シナリオ別の日経平均株価想定*

	日経平均想定（円） 2017年度予想				
	PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍	PER 17倍
100円/ドル 105円/ユーロ	16,800	18,100	19,400	20,700	22,000
105円/ドル 110円/ユーロ	17,300	18,600	20,000	21,300	22,600
110円/ドル 115円/ユーロ	17,800	19,200	20,500	21,900	23,300
115円/ドル 120円/ユーロ	18,300	19,700	21,100	22,500	23,900
120円/ドル 125円/ユーロ	18,800	20,200	21,700	23,100	24,600

（出所）日本取引所グループ、Bloomberg、トムソン・ロイター

*業績予想は大和210ベース

今後の政治経済イベントスケジュール

PASSION FOR THE BEST

		FY2016（2017年3月期）	FY2017（2018年3月期）	FY2018（2019年3月期）	FY2019（2020年3月期）	FY2020（2021年3月期）
国内		円高⇒円安		自民党総裁任期（9月） 衆院任期（12月） 日銀総裁任期（4月） 統一地方選（4月）	消費税引き上げ（10月） 参院選（7月）	東京五輪（7月～8月） 円安継続？
		低金利政策		低金利継続？		金利正常化？
		トランプラリー			駆け込み需要 消費税の影響 五輪景気	五輪反動
海外	米国	米大統領選（11月） 米大統領就任（1月）	FRB議長任期（2月）	米中間選挙（11月）		米大統領選（11月）
	欧州	伊国民投票（12月）	独連邦議会選挙（9月） 仏大統領選（4～5月）	露大統領選（3月） 伊議会任期（5月）	ECB総裁任期（10月）	英下院任期（6月）
			欧州政治リスク			
	アジア	韓国大統領選（4月）	中国共産党大会（秋）			
		中国経済の急下降リスク				

（米国における）リスク／不確実要因

- トランプ新大統領の政策効果発現
- 追加利上げの継続性
- 保護主義への傾倒、ドル高是正

Ⅲ. 連結業績

2016年度第3四半期決算サマリー

PASSION FOR THE BEST

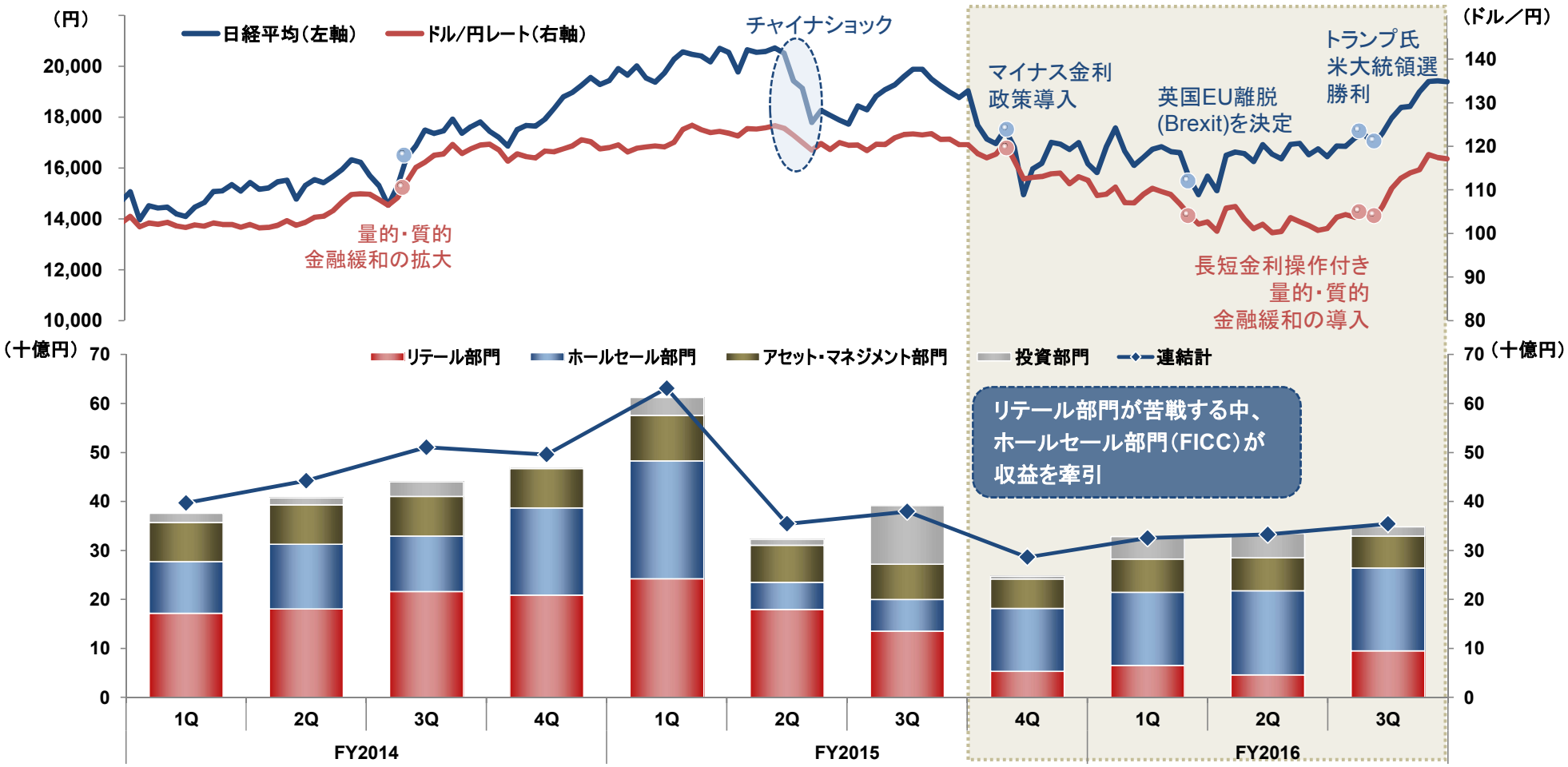
■ 「純営業収益」1,219億円、「経常利益」354億円、最終利益を示す「親会社株主に帰属する純利益」266億円

	2016年度 第1四半期	2016年度 第2四半期	2016年度 第3四半期	前四半期比	2015年度 累計
純営業収益	1,140億円	1,150億円	1,219億円	＋6.0%	5,148億円
販売費・一般管理費	860億円	857億円	903億円	＋5.4 %	3,645億円
経常利益	325億円	332億円	354億円	＋6.5%	1,651億円
親会社株主に帰属する純利益	245億円	304億円	266億円	－12.3%	1,168億円

株式・為替市場と業績の推移

PASSION FOR THE BEST

日経平均株価、ドル/円レート（上段）、セグメント別経常利益（下段）



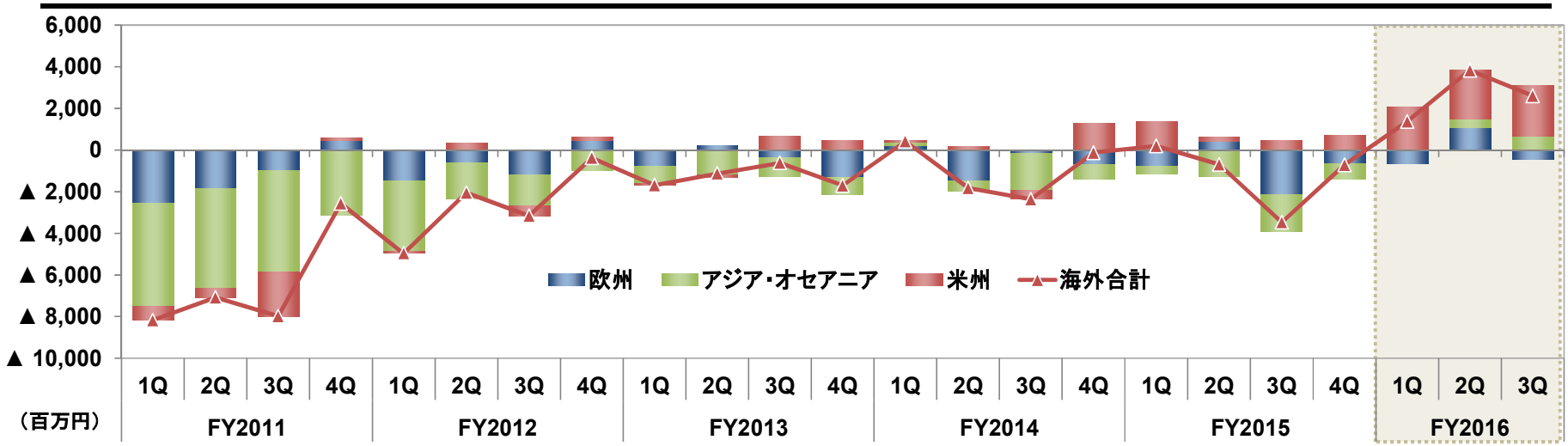
（出所）Bloomberg

海外部門の収支改善

PASSION FOR THE BEST

海外部門が黒字転換し、利益貢献へ

海外部門経常収支推移



米州

- 昨年度に引き続き、FICC部門の貢献が米州全体の収益を牽引
- 日本のリテール顧客による米国株取引が拡大し、米国株収益が増加

欧州

- 顧客フローの拡大と効率的なポジション運営により、FICC収益が回復
- M&A子会社のDCアドバイザリーは好調を維持し、パイプラインも高水準

アジア・オセアニア

- アジアPBビジネスや大型M&A案件等の貢献もあり、3四半期連続で黒字達成
- 持分法適用関連会社となったベトナム・サイゴン証券による利益貢献が継続

Ⅳ. 中期経営計画

2020年に向けた経営ビジョン

PASSION FOR THE BEST

経営ビジョン

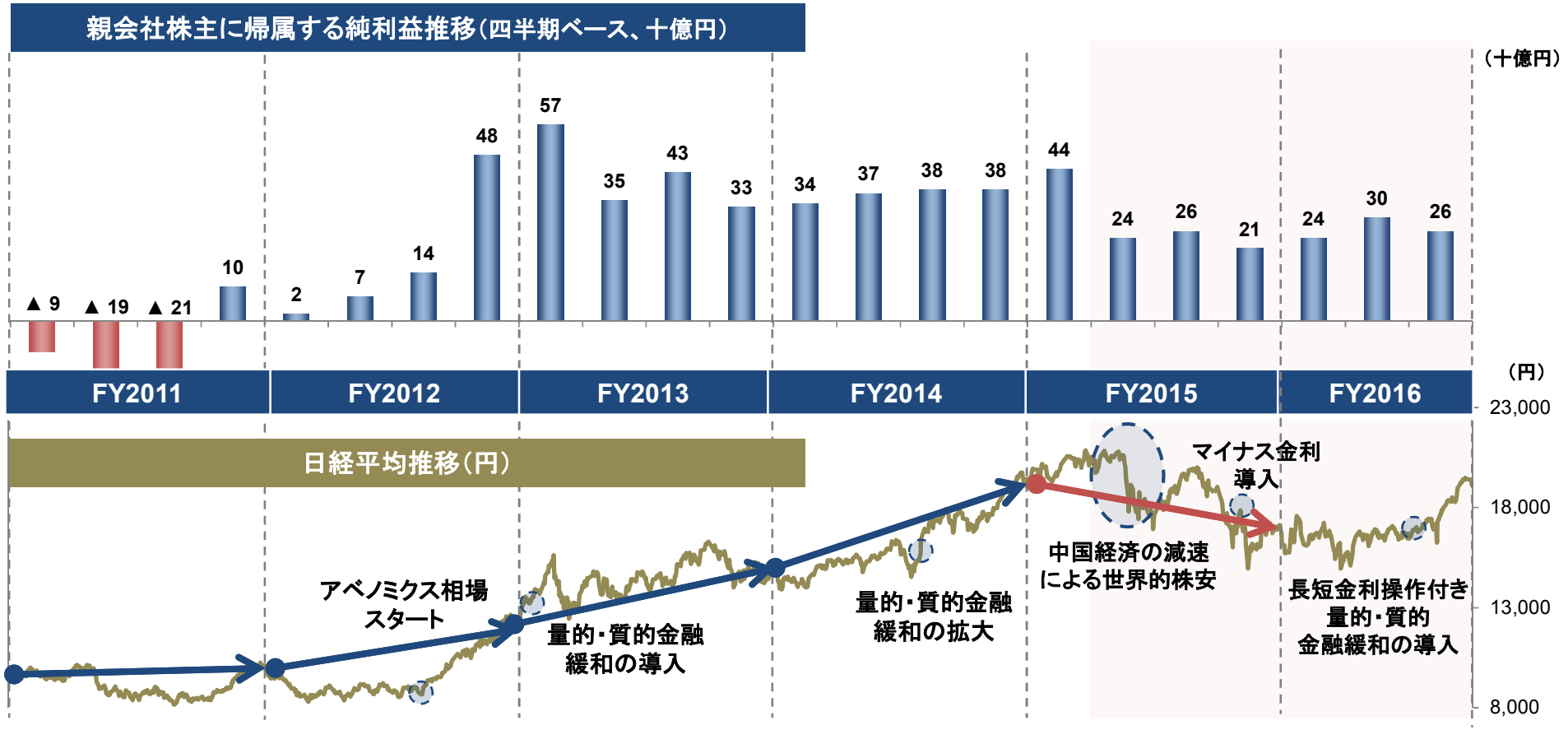
**日本及びアジアの資本市場の発展をリードし
お客様に最も選ばれる総合証券グループ**

経営基本方針

- 業界No.1のクオリティを梃子に
顧客基盤を飛躍的に拡大
- 日本とアジアの成長を結ぶことで
接続的成長を実現

**資本市場を通じて
社会及び経済の発展に貢献**

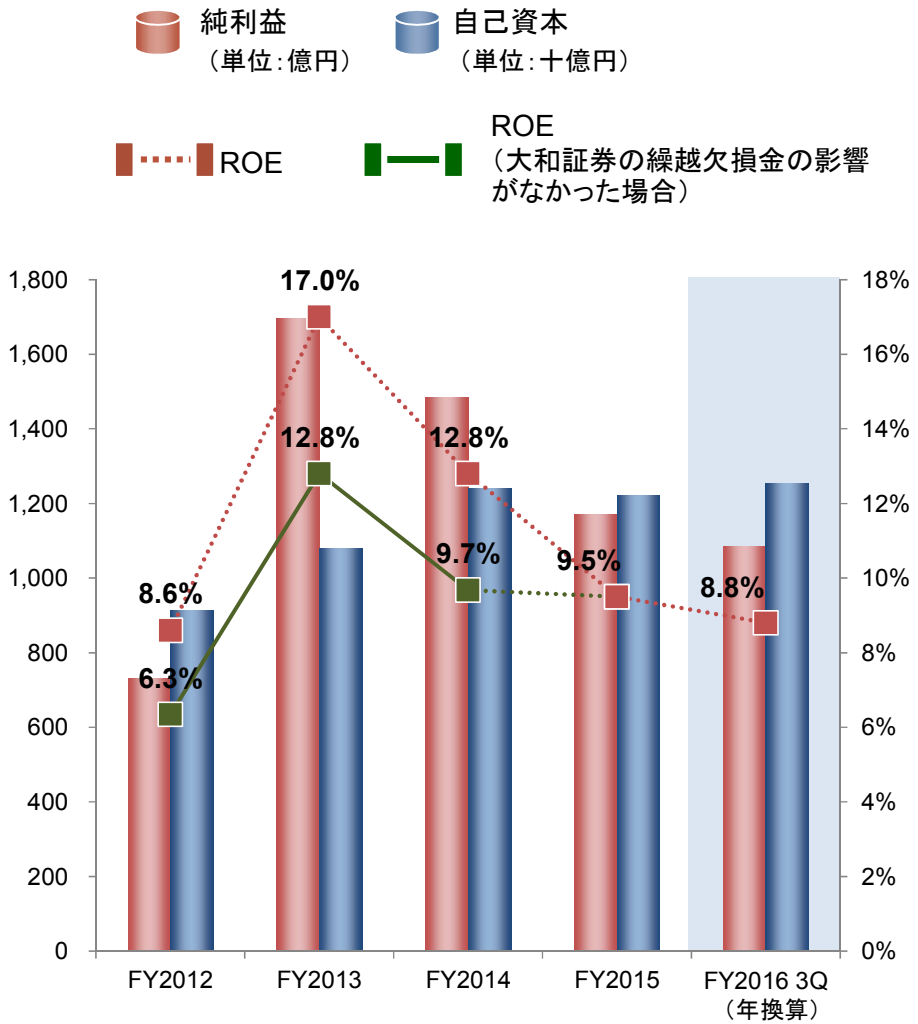
中期経営計画　～強靭な経営基盤の確立～



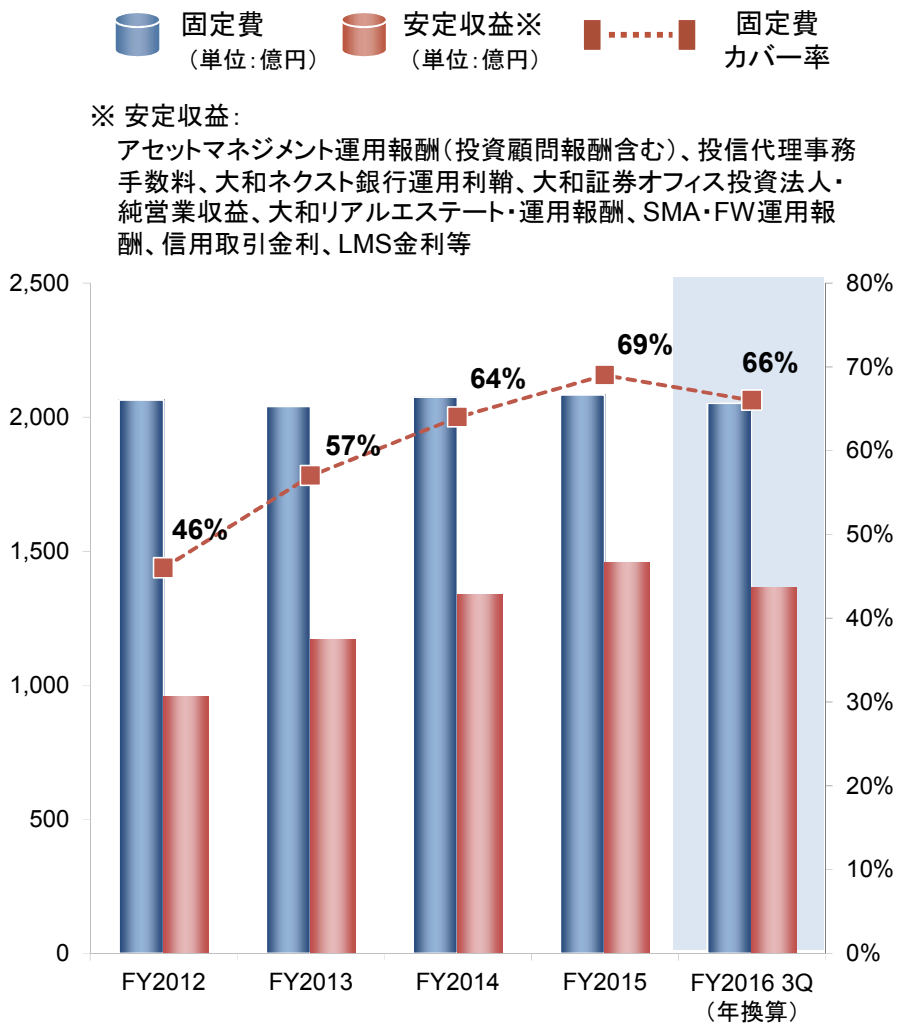
（出所）Bloomberg

数値目標の進捗状況

① ROE 10%以上



② 固定費カバー率：最終年度 75%以上



Ⅴ. 今後の戦略テーマとビジネスの状況

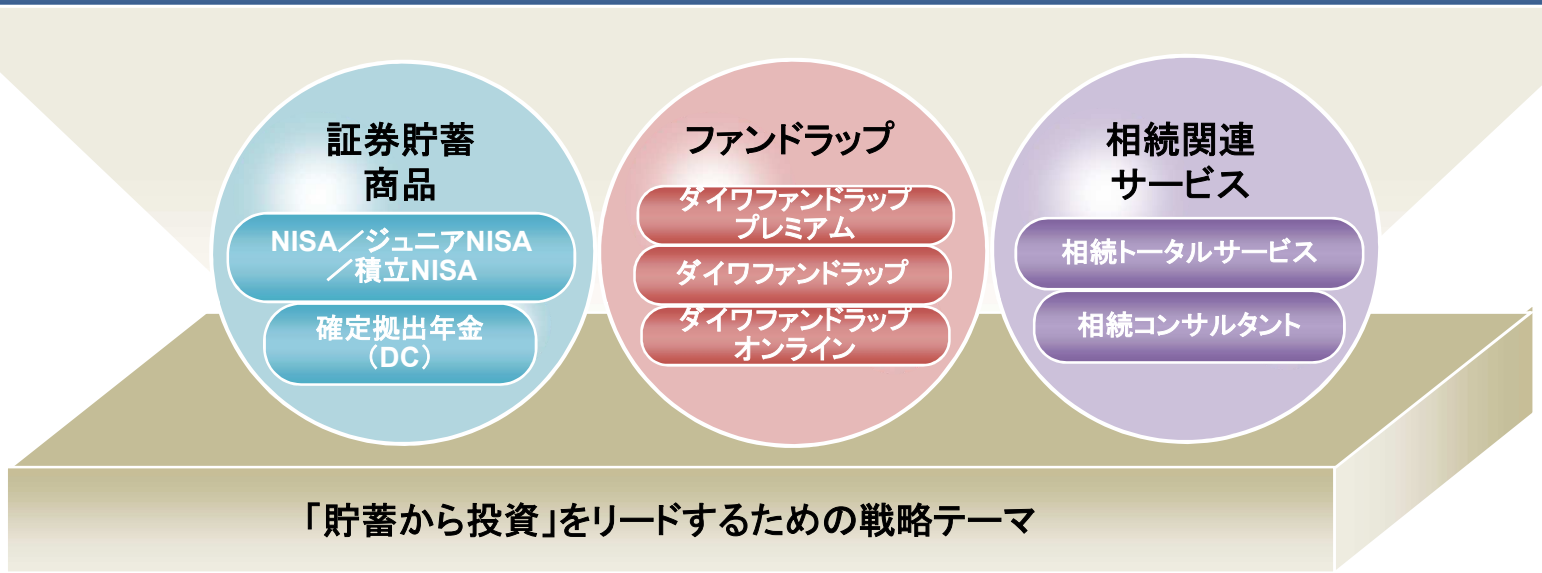
「貯蓄から投資」をリードするために

PASSION FOR THE BEST

大和証券グループの競争力

コンサルティング力	商品提供力	顧客リーチ
■ 高度な専門性に基づく提案力 ■ きめ細やかなアフターケア	■ 幅広い投資家層のニーズに対応した商品ラインナップの提供	■ 対面・マルチデバイスによる顧客アプローチ

幅広い投資家層のライフステージに沿った証券投資ニーズへ対応

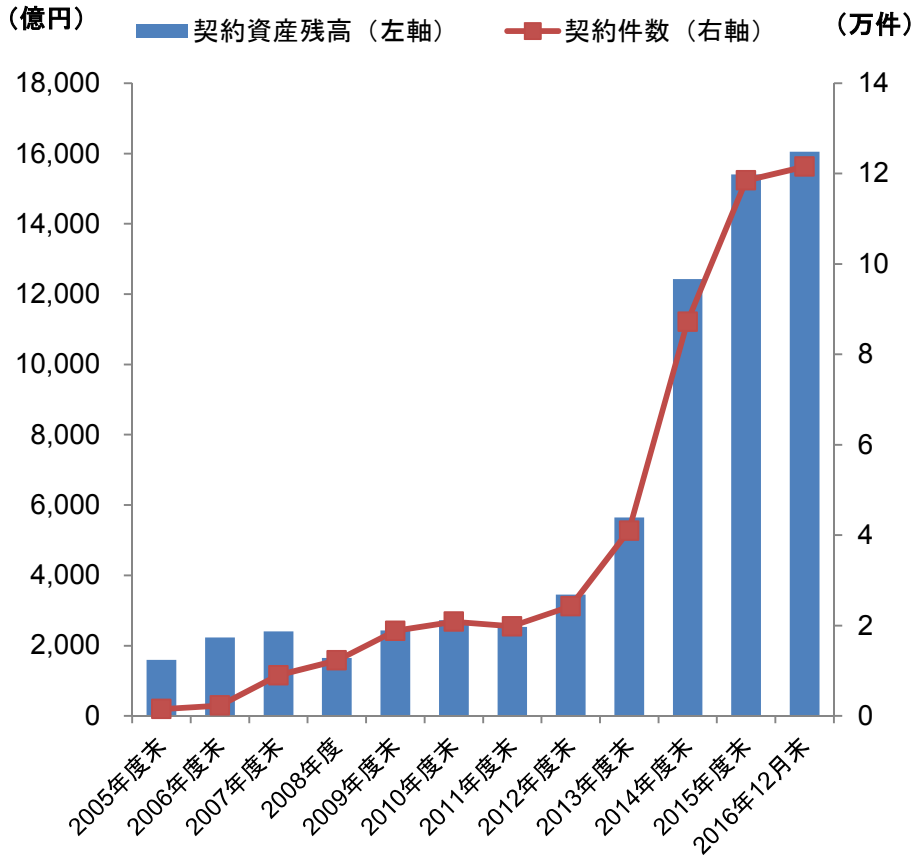


資産管理型ビジネス展開 ～ラップ口座サービス～

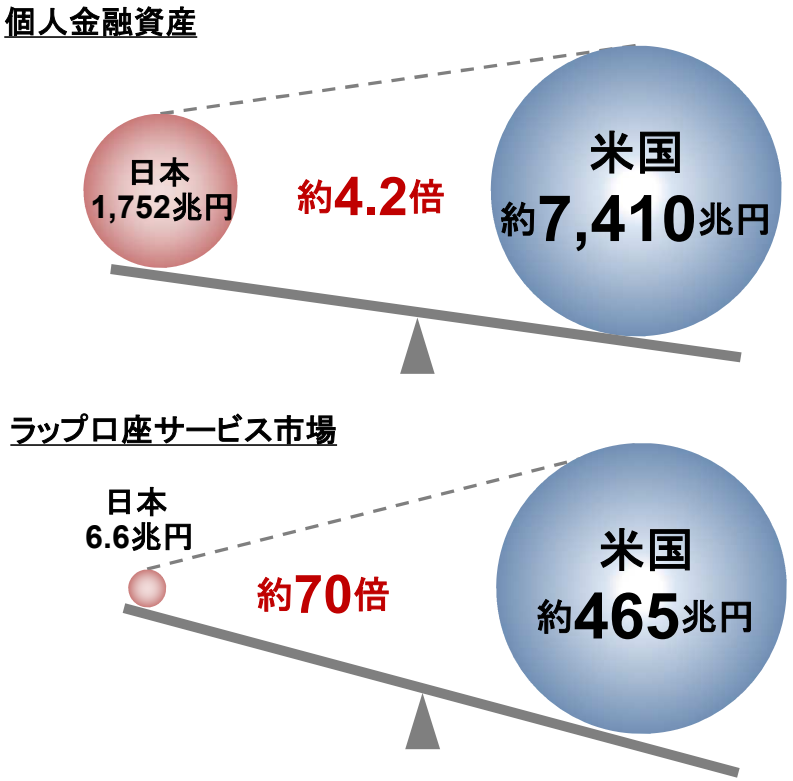
PASSION FOR THE BEST

- 大和証券のラップ口座サービス(SMAおよびファンドラップ)の契約資産残高は1.6兆円(2016年12月末時点)と過去最高を更新

ラップ口座契約資産残高推移



ラップ口座サービス市場の拡大余地～日米比較～



（出所）日本銀行、Money Management Instituteより大和証券グループ本社作成

※ 日本・米国個人金融資産及び日本・米国ラップ口座残高は2016年9月末時点、1ドル＝101.37円で円換算

資産管理型ビジネス展開 ～ラップ口座サービス～

PASSION FOR THE BEST

- 2016年10月に「ダイワファンドラップ プレミアム」を導入、2017年1月からはネット完結でより少額から利用可能となる、ロボ・アドバイザーを活用した「ダイワファンドラップ オンライン」を開始し、ファンドラップのラインナップを拡充

ファンドラップのラインナップ拡充

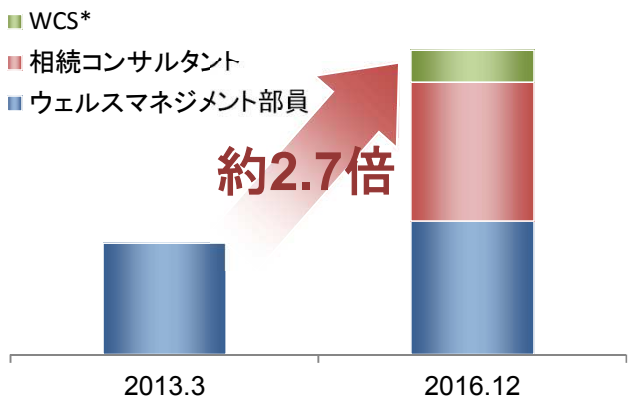
	ダイワ ファンドラップ ONLINE（2017年1月開始）	ダイワ ファンドラップ	ダイワ ファンドラップ PREMIUM（2016年10月開始）
主な特長	低コストで少額投資が可能 ロボ・アドバイザーの活用	オーソドックスなラップ口座サービス	一人ひとりのニーズに応える高いカスタマイズ機能 相続時受取人指定サービスの導入
各サービスの内容			
契約金額	50万円以上	300万円以上	3,000万円以上
取扱形態	インターネット（PC・スマホ・タブレット）	営業店	営業店
運用口	1つ	1つ	最大5つまで設定可能
投資対象	ファンドラップ専用インデックスファンド	ファンドラップ専用ファンド	38本の多彩な投資対象ファンド

相続関連ビジネスへの対応強化

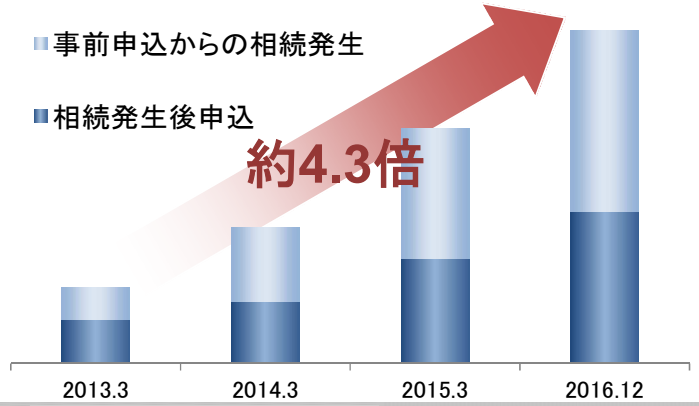
PASSION FOR THE BEST

■ 相続関連ビジネス対応人員の拡充を通じて、相続をきっかけとした預り資産の拡大、事業承継ニーズへの対応力強化を推進

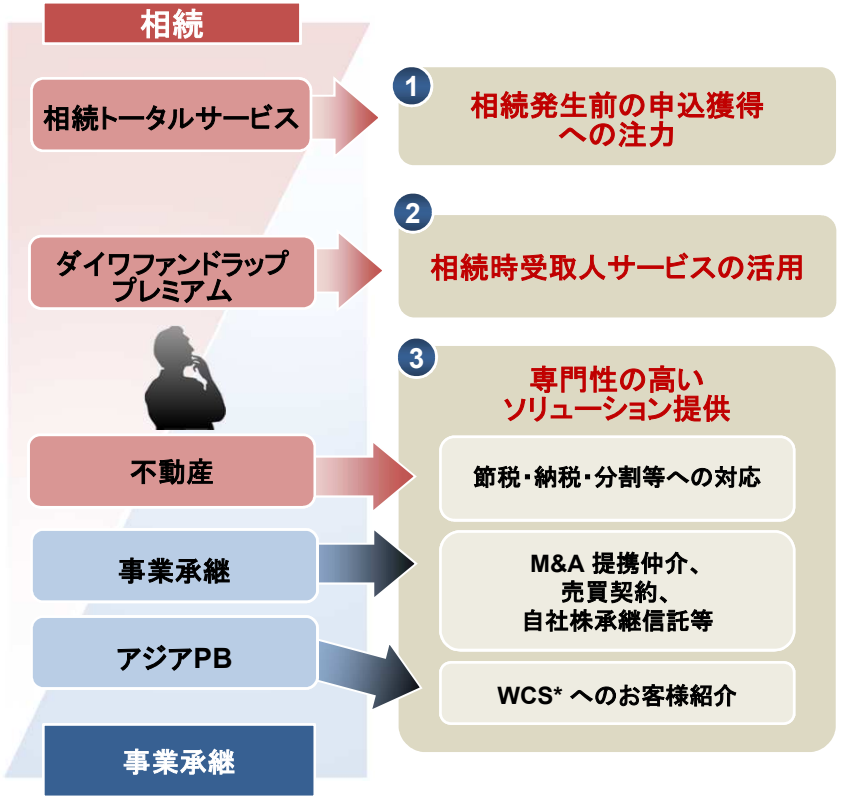
相続関連ビジネス対応人員の拡充



相続トータルサービス利用累計件数



相続関連ビジネスの取組み強化分野

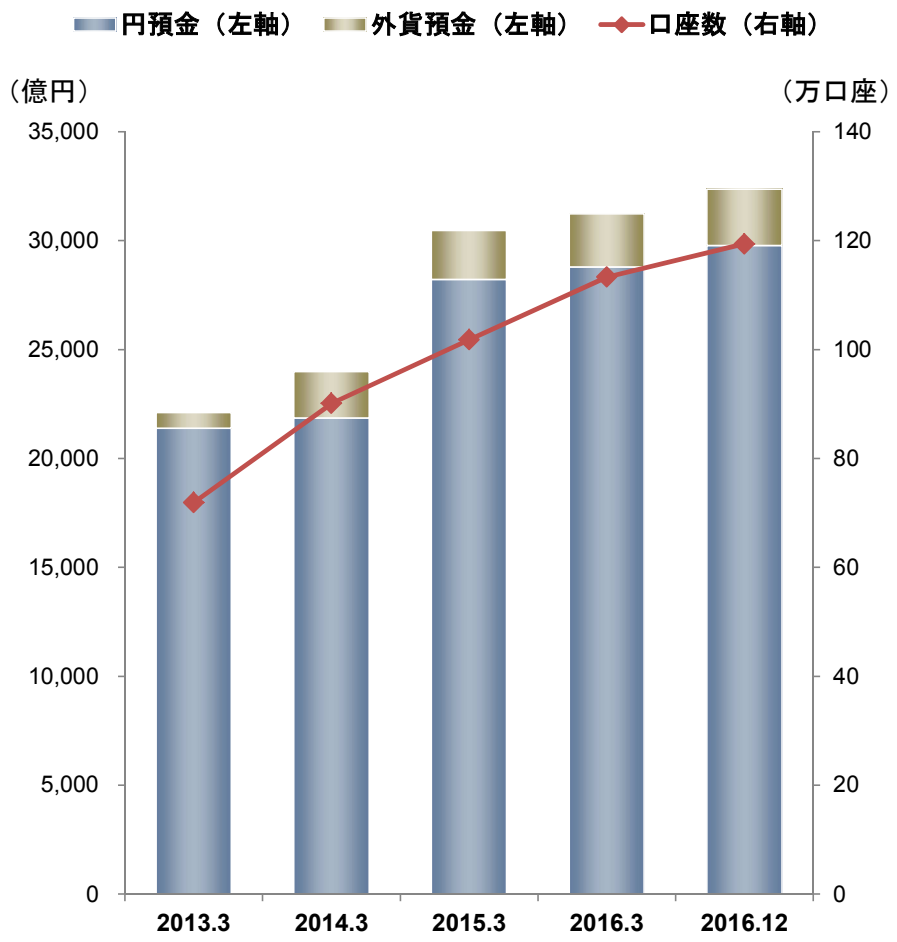


* Wealth and Corporate Client Solutionsの略
シンガポール・香港・タイに拠点を置く

貯蓄から資産形成へ ～証銀連携ビジネスモデル～

PASSION FOR THE BEST

大和ネクスト銀行　預金口座残高と口座数



外貨預金残高拡大への取組み

外貨新サービスの導入	Daiwa Smart Deposit、外貨宅配サービス
個別優遇金利	各種キャンペーンの活用
利便性の向上	外貨預金ネット口座開設

貯蓄から資産形成へ ～「証券貯蓄」の普及～

PASSION FOR THE BEST

- DCとNISAをうまく組み合わせることで、有利な資産形成を行いつつ、資金が必要なライフイベントへの備えも可能
- 今後市場成長が見込まれる個人型DC（iDeCo）への取組みとして、競争力の高い記録管理会社であるSBIベネフィット・システムズへの出資を決定。4月を目途に新たなiDeCoプランも導入予定

税制優遇の活用

確定拠出年金（DC）		
税制	◎	所得控除＋運用益非課税＋各種控除
流動性	△	原則、60歳まで引き出せない
限度額	△	年額14.4万円～81.6万円※

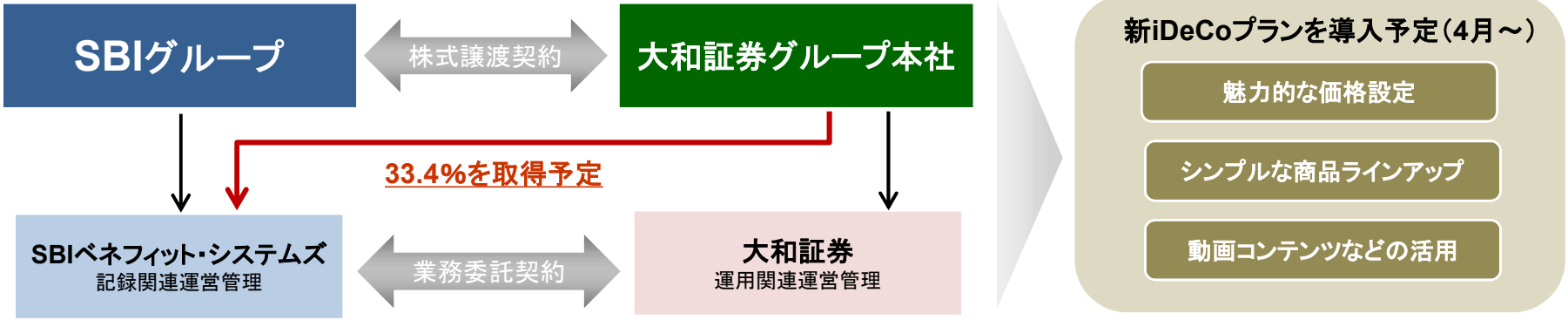
＋

少額投資非課税制度（NISA）		
税制	○	運用益非課税
流動性	◎	いつでも売却可能
限度額	○	年額120万円

※ 2017年1月から個人型DCは専業主婦、公務員の方を含め、基本的に60歳未満のすべての方が利用可能に

「DC＋NISA」により、税制メリットを享受しながらライフイベントに備えた流動性も確保可能

SBIグループとの確定拠出年金ビジネスにおける資本業務提携



グローバルネットワークを活用したM&A案件の推進

PASSION FOR THE BEST

■ 国内・海外・クロスボーダー案件がそれぞれ拡大する中、4極ネットワークの連携強化と提携先を活用したネットワーク拡充によるソリューション提供推進により、M&A収益は着実に増加

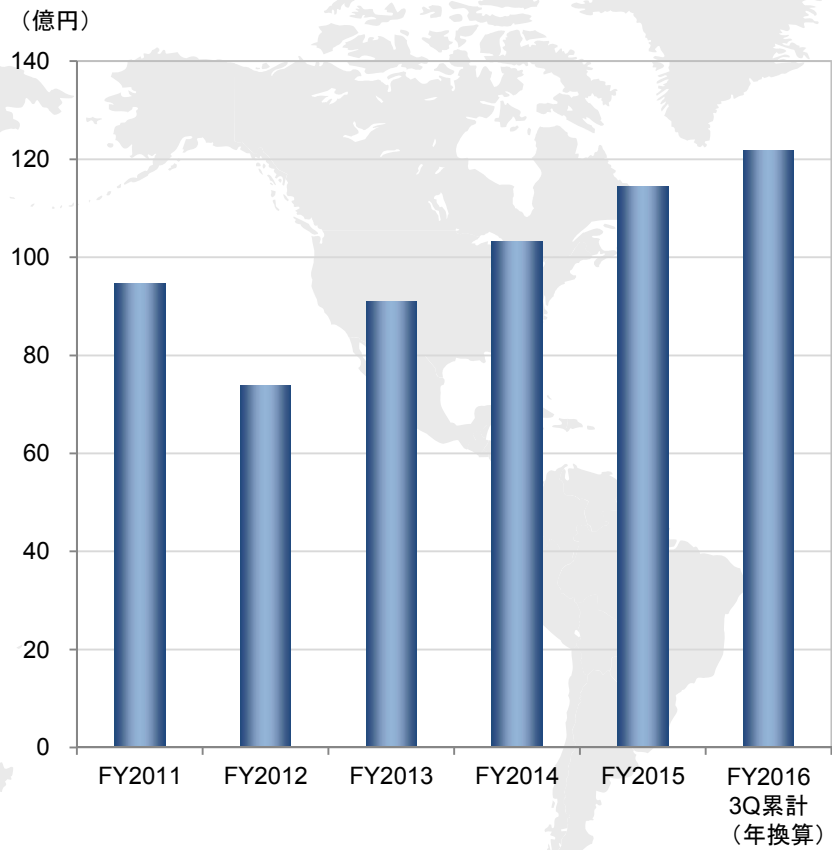
M&Aグローバルネットワークおよび主な案件事例（FY2016）

欧州	東京	アジア	米州
DC Advisory	大和証券	Daiwa Capital Markets（海外拠点）および アライアンスパートナー	Sagent Advisors

■ 日本企業が関わった主なクロスボーダー案件と海外案件

- ダイキン工業（日）による Zanotti（伊）の買収
- ★凸版印刷（日）によるMax Speciality Films（印）の取得
- ★大正製薬（日）による DHG Pharma（ベトナム）の買収
- JX金属（日）による 常州金源（中）の売却
- IDEC（日）によるAPEM Group（仏）の買収
- 永谷園HD及び産業革新機構（日）による Chaucer Food Group（英）の買収
- 共英製鋼（日）による BD Vinton（米）の買収
- Micheldever（英）の住友ゴム工業（日）への売却
- Daily-Tech（中）等による Global Switch（英）の取得
- Clivet（伊）の Midea（中）への売却
- NetNames（英）の CSC（米）への売却
- Baring PE、Glenwood による Lafarge Halla Cement Corp（韓）の買収

連結M&A収益の推移



※★：アライアンスパートナーとの協働案件
※下線は当社顧客

Ⅵ. ESGへの取組み

Environment（環境） Social（社会） Governance（ガバナンス）

人事施策・制度導入のあゆみ

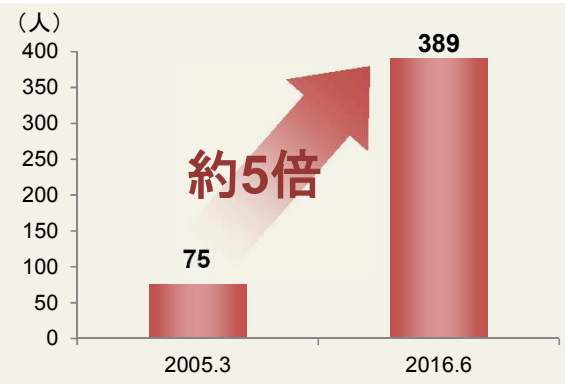
PASSION FOR THE BEST

2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017

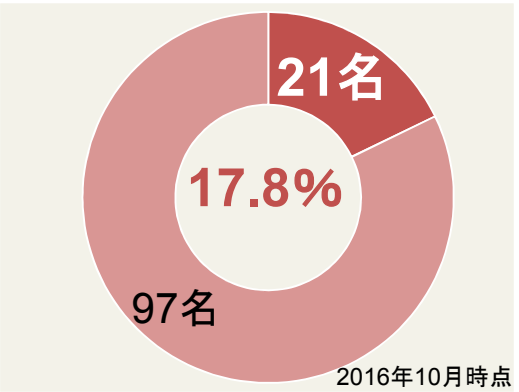
- 2005: 女性活躍推進チーム発足
- 2006: 女性活躍支援プラン導入
- 2007: 男性育児休職取得促進のための取得要件緩和
- 2007: WLB推進室設置
- 2008: 19時前退社励行
- 2008: 年休取得推進開始
- 2008: 家族の職場訪問開始
- 2009: ダイワ育児・介護サポートデスク設置
- 2010: 短時間勤務制度導入
- 2010: 制度拡充（介護休暇新設等）
- 2011: 復職サポートガイドラインの改定
- 2012: 女性向けキャリア支援研修開始
- 2012: 制度拡充（育児サポート休暇導入等）
- 2013: WLB諮問委員会開始
- 2013: 休暇制度の拡充（キッズセレモニー休暇新設）
- 2013: CHO（最高健康責任者）設置
- 2013: 健康経営推進課設置
- 2013: 健康経営推進会議開始
- 2014: 休暇制度の拡充（親の長寿祝い休暇新設）
- 2014: 介護支援制度拡充
- 2016: ベビーシッター制度導入
- 2017: 制度拡充（介護休暇延長、介護保険導入等）

社員が長きにわたって元気に活き活きと働き続けることのできる環境を整備

女性管理職数



女性支店長比率（大和証券）



育児休職制度利用者数

ESG関連の取組みに対する外部評価

PASSION FOR THE BEST

DJSI Asia Pacific

7年連続で採用

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

米国ダウジョーンズ社・RobecoSAM

FTSEグッド・インデックス

11期連続で採用

FTSE4Good

FTSE

GRESB 2015 “Green Star”

4年連続で獲得
（大和証券オフィス投資法人）

GRESB Green Star 2015

GRESB Survey

金融サービス企業　男女平等指数

2017年初選定

2017 Bloomberg Gender-Equality Index FINANCIAL SERVICES

Bloomberg

なでしこ銘柄（女性活躍推進に優れた企業）

2年連続で選出

NADESHIKO BRAND 2016

経済産業省・東京証券取引所

健康経営銘柄

3年連続で選出

2017 健康経営銘柄

経済産業省・東京証券取引所

子育てサポート認定事業主マーク

くるみん　プラチナくるみん　子育てサポートしています

厚生労働省

「仕事と介護を両立できる職場環境」整備促進の為のシンボルマーク

仕事と介護の両立に取り組んでいます

厚生労働省

平成28年度 均等・両立推進企業表彰

社員の仕事と育児・介護の両立を多方面からサポートしていることが評価され「ファミリー・フレンドリー企業部門」において「厚生労働大臣優良賞」を受賞

厚生労働省

平成28年度「女性が輝く先進企業表彰」

女性を積極的に登用するとともに、19時前退社の励行や、仕事と育児・介護の両立支援等に取り組んでいることが評価され、「内閣府　特命担当大臣（男女共同参画）表彰」を受賞

内閣府男女共同参画局

2016年「女性が活躍する会社 BEST 100」

「女性活躍推進度」部門：1位

女性社員の積極的な登用や、女性が働きやすい会社を目指して様々な取組みを継続的に実施していることが評価され選出

日経WOMAN
日経ウーマノミクス・プロジェクト

就職人気ランキング

過去最高を更新

2016年総合順位：7位

（2006年総合順位：27位）

週刊東洋経済「就職人気ランキング」

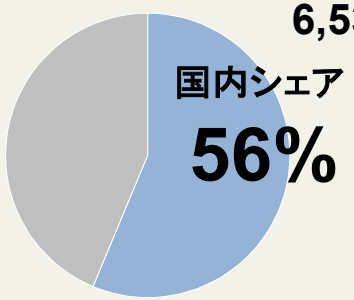
証券ビジネスを通じた社会貢献（抜粋）

PASSION FOR THE BEST

インパクト・インベストメント債券

大和証券累計販売額

6,539億円

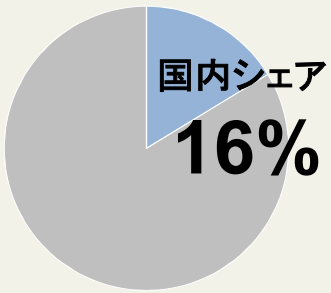


2008年3月～2016年3月末実績

SRI投資信託

大和証券グループにおける残高

420億円



2016年3月末

社会問題の解決に向けた投資法人等の取組み

大和リアル・エステート・アセット・マネジメント

日本ヘルスケア投資法人の運用
取得物件総額：193億円

太陽光発電所の運用
運用資産残高：148億円

物流施設の運用
運用資産残高：110億円

2016年12月末

ESGを考慮したETFの開発

大和投資信託委託

MSCI日本株人材設備投資指数を対象指数とするETFを開発。2016年5月19日に東京証券取引所に上場

No	ファンド名	純資産残高（2017/1/31）
1	ダイワ上場投信―MSCI日本株人材設備投資指数	776億円
2	DIAM ETF JPX/S&P設備・人材投資指数	660億円
3	iシェアーズ JPX/S＆P設備・人材投資ETF	121億円
4	NEXT FUNDS 野村企業価値分配指数連動型上場投信	80億円
5	MAXIS JAPAN 設備・人材積極投資企業200上場投信	40億円

ミャンマー資本市場育成支援

大和証券　**大和総研**

日本取引所グループ、ミャンマーの国営経済銀行とともにヤンゴン証券取引所を設立。2017年1月に第4号案件が上場

再生可能エネルギー発電PJへの取組み

大和PIパートナーズ

岩見沢太陽光発電所（2015年11月竣工）
出力：9MW
発電電力量：2,800世帯分に相当

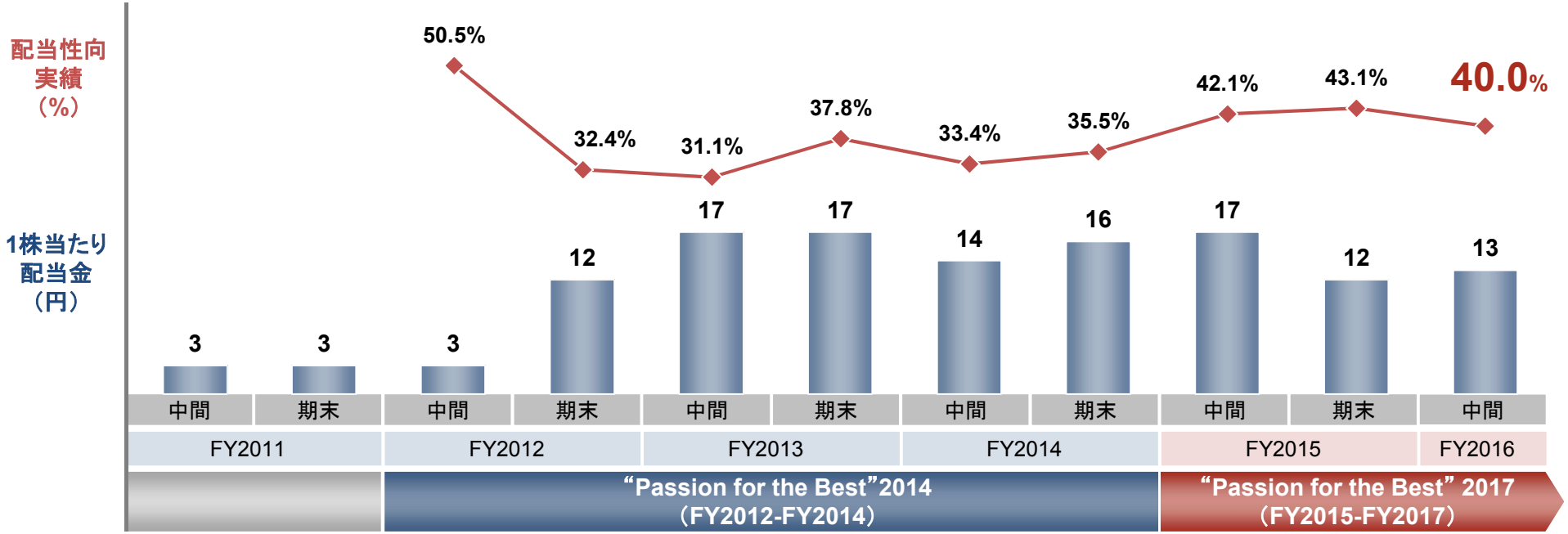
大和PIパートナーズが開発・投資を行った太陽光発電所（計5件）
出力：計34MW
発電電力量：約10,400世帯分に相当

（出所）日本取引所グループ、大和証券グループCSR報告書

Ⅶ. 株主還元/株主優待

株主還元の強化

中間配当	■ 2016年度中間配当：13円、配当性向：40%
自己株式の取得枠設定	■ 決議日：平成29年1月30日 ■ 取得株式総数：2,700万株（上限） ■ 取得価額総額：200億円（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.59%） ■ 取得期間：平成29年2月10日～平成29年4月25日



株主優待制度

保有株式　1,000株～2,999株	保有株式　3,000株～4,999株	保有株式　5,000株～9,999株	保有株式　10,000株以上
株主優待品（2,000円相当） カタログから 1点	株主優待品（2,000円相当） カタログから 2点	株主優待品（5,000円相当） カタログから 1点	株主優待品（5,000円相当） カタログから 2点

オリジナル壁掛けカレンダー　ご希望によりお届け（3月末株主優待時に実施）

2016年3月末株主優待より
株主優待品カタログにおける掲載商品数を大幅に拡充

24品 ▶ **50品**

株主優待制度の変遷

- 2002年3月末
  - ■ 株主優待制度を開始
- 2008年3月末株主優待
  - ■ カタログ制度を導入
  - 当初のカタログ掲載商品数は16点
- 2010年9月末株主優待
  - ■ 保有株数に応じた株主優待区分を拡充
- 2016年3月末株主優待
  - ■ カタログ掲載商品数を50点に拡充

※ 株主優待は、3月末と9月末時点の株主さま向けに実施しております
※ 株主優待品は毎回変わります

■ 2016年9月末　株主優待の商品例 ■

とらや
羊羹

アサヒドライ
プレミアム

サン・
ダルフォー
ジャム

南魚沼産
こしひかり

Appendix

大和証券グループの企業理念

PASSION FOR THE BEST

信頼の構築

お客様からの信頼こそが、大和証券グループの基盤である。 お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力により、最も魅力ある証券グループとなる

社会への貢献

金融・資本市場を通じて社会及び経済の発展に資することは、大和証券グループの使命である。法令遵守と自己規律を徹底し、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する

大和証券グループ本社
Daiwa Securities Group Inc.

人材の重視

大和証券グループの競争力の源泉は人材である。社員一人ひとりの創造性を重視し、チャレンジ精神溢れる自由闊達な社風を育み、社員の能力、貢献を正しく評価する

健全な利益の確保

健全なビジネス展開を通じて企業価値を高めることは、株主に対する責務である。大和証券グループはお客様に価値あるサービスを提供して適正な利益を獲得し、株主に報いる

大和証券グループのあゆみ

PASSION FOR THE BEST

大和証券グループの115年

創業

- 藤本ビルブローカー設立

大和證券設立

- 日本信託銀行との合併

二部上場

- 三市場第二部

一部上場

- 三市場第一部
  香港進出

持株会社体制移行

- 大和証券G本社、大和証券、大和証券SBCM＊ 設立
  （＊後に大和証券SMBC）

合弁事業解消

- SMFGとの合弁事業解消
  大和証券CM設立

- ダイワのオンライントレード20周年
- 大和ネクスト銀行開業5周年

- 大和投信設立
- NY進出

- ロンドン進出

- 株式インターネット取引開始

- 大和総研設立

- 大和ネクスト銀行設立

創業110周年

- グループ内再編
  “新”大和証券設立

1902 / 1943 / 1959 / 1961 / 1964 / 1970 / 1989 / 1996 / 1999 / 2010 / 2011 / 2012 / 2016

藤本ビルブローカー → **大和證券** → **分社時代** → **“新”大和証券**

年	出来事
1902	日英同盟締結
1904	日露戦争
1929	世界恐慌
1939	第二次大戦
1964	証券不況
1971	ニクソンショック
1973	第一次石油危機
1979	第二次石油危機
1990	バブル崩壊
1996	金融ビッグバン
1997	アジア通貨危機 国内金融危機
2001	ITバブル崩壊
2007	サブプライム問題
2008	リーマンショック
2010	ギリシャショック
2011	欧州ソブリン危機
2012	アベノミクス
2016	マイナス金利政策導入

PASSION
FOR THE
BEST